

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第75期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣渡 真
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 細道 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 細道 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)当連結会計年度および当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	68,045	68,985	63,190	60,917	64,785
経常利益 (百万円)	7,262	6,539	5,780	5,068	5,601
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,433	4,234	7,861	3,485	3,128
包括利益 (百万円)	5,717	4,040	7,218	6,193	1,478
純資産額 (百万円)	47,152	48,601	51,404	56,251	56,333
総資産額 (百万円)	84,093	83,786	81,919	89,346	87,832
1株当たり純資産額 (円)	898.88	953.77	1,031.65	1,128.93	1,130.54
1株当たり当期純利益金額 (円)	84.52	81.62	155.10	69.95	62.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	58.0	62.8	63.0	64.1
自己資本利益率 (%)	9.9	8.8	15.7	6.5	5.6
株価収益率 (倍)	13.0	11.4	6.2	15.4	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,692	1,032	5,703	2,107	3,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,641	5,074	3,797	3,213	2,211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,024	584	711	705	2,678
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,782	14,445	22,694	21,082	23,762
従業員数 (名)	1,451 (434)	1,459 (421)	962 (207)	1,011 (190)	993 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第75期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第74期以前につきましても百万円単位で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	50,003	47,123	43,272	45,438	47,824
経常利益	(百万円)	5,828	4,858	8,318	4,303	4,667
当期純利益	(百万円)	3,661	3,093	10,264	3,095	3,577
資本金	(百万円)	6,911	6,911	6,911	6,911	6,911
発行済株式総数	(千株)	55,290	53,790	53,790	53,790	53,790
純資産額	(百万円)	37,496	38,002	46,304	49,413	49,958
総資産額	(百万円)	70,376	68,552	74,583	79,885	77,846
1株当たり純資産額	(円)	714.80	745.78	929.30	991.70	1,002.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	22.00 (11.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	69.80	59.62	202.51	62.12	71.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	55.4	62.1	61.9	64.2
自己資本利益率	(%)	10.1	8.2	24.4	6.5	7.2
株価収益率	(倍)	15.7	15.6	4.7	17.3	12.2
配当性向	(%)	31.5	40.3	11.9	48.3	36.2
従業員数	(名)	582 (84)	581 (82)	586 (76)	585 (72)	594 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 1株当たり純資産額を算定するための普通株式の自己株式数、1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数には、株式付とE S O P信託口が保有する当社株式を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第74期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当として1株当たり6円を含んでおります。

6 第75期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第74期以前につきましても百万円単位で表示しております。

2【沿革】

- 1917年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、1933年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 1944年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 1951年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 1956年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 1962年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 1963年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 1968年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 1972年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 1975年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 1977年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 1982年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社を設立。
- 1984年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 1985年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（2001年6月 清算終了）を設立。
- 1986年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 1988年11月 カナダにおけるホテル事業への参入のため、コースト・ホテルズ・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツ CO., LTD.に変更（1990年7月 オカベ・ノースアメリカINC.へ商号変更、2016年9月 所有全株式売却）。
- 1991年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 1992年2月 広島県賀茂郡大和町（現 三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（2010年5月 売却）。
- 2000年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司に変更（2010年1月 所有全株式売却）。
- 2001年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。
 岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 2001年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 2002年5月 建設関連製品事業の拡大のため、米国イリノイ州にOCM, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 2005年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 2005年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国イリノイ州にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国ミネソタ州において自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているウォーター・グレムリン・カンパニー（連結子会社）の株式を全株取得。
- 2007年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジ株式会社へ承継。
- 2007年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリア国ロンバルディア州において自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（現 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）（連結子会社）の株式を全株取得。
- 2008年10月 小林産業株式会社との業務提携等の契約を終了。
- 2012年6月 自動車関連製品事業のさらなる拡大のため、中国浙江省に長興華泰格林金属製品有限公司（連結子会社）を設立。
- 2012年7月 インサート・スペーサー製品等の製造販売事業を譲り受けるため、岡部インダストリー株式会社を設立。
- 2012年8月 株式会社タツミと包括的な業務提携契約を締結。
- 2013年4月 当社を存続会社とし、岡部シビルエンジ株式会社を吸収合併。
- 2015年11月 茨城県下妻市に茨城工場を新設し、操業を開始。
- 2017年9月 建設関連製品事業のさらなる拡大のため、機械式鉄筋継手の製造販売事業を展開している株式会社富士ボルト製作所の株式を全株取得。
- 2017年12月 茨城県下妻市に総合実験センターを新設。
- 2018年1月 当社を存続会社とし、岡部インダストリー株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社12社(内7社を連結)および関連会社3社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

〔建設関連製品事業〕

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国において販売しております。

なお、岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っていましたが、2018年1月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたしました。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。(株)富士機材は耐震補強工事等の施工を行っております。インドネシア現地法人でありますPT フジボルトインドネシアは構造機材製品の製造、販売を行っており、(株)富士ボルト製作所は同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

(建材商品)

当社の販売網を利用して他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc.は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

〔自動車関連製品事業〕

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司は中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っていましたが、当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、同社の解散および清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

〔その他の事業〕

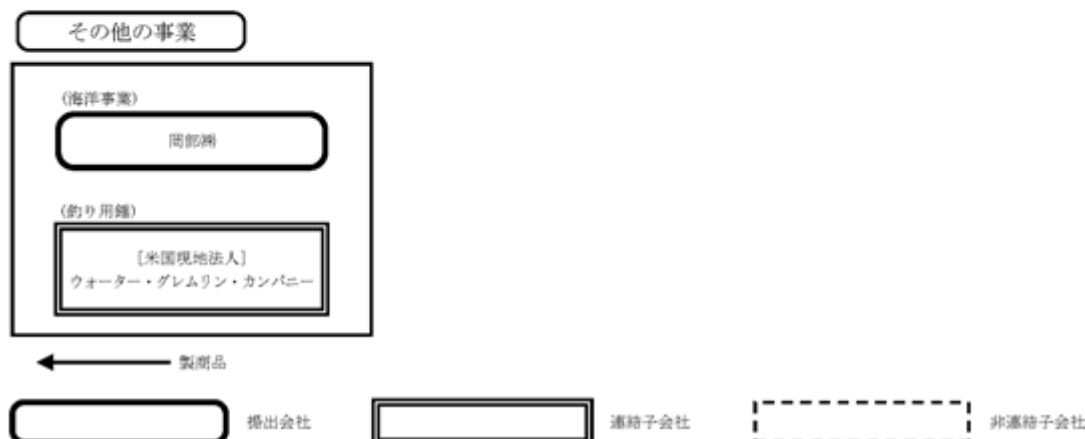
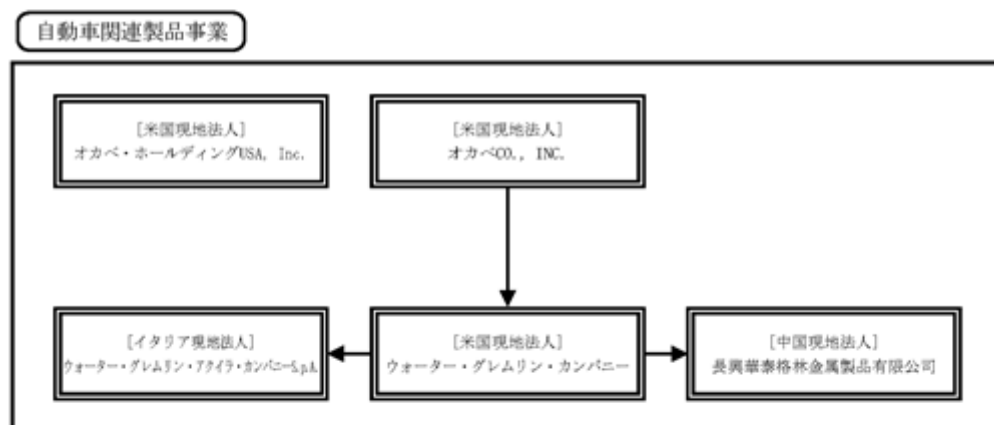
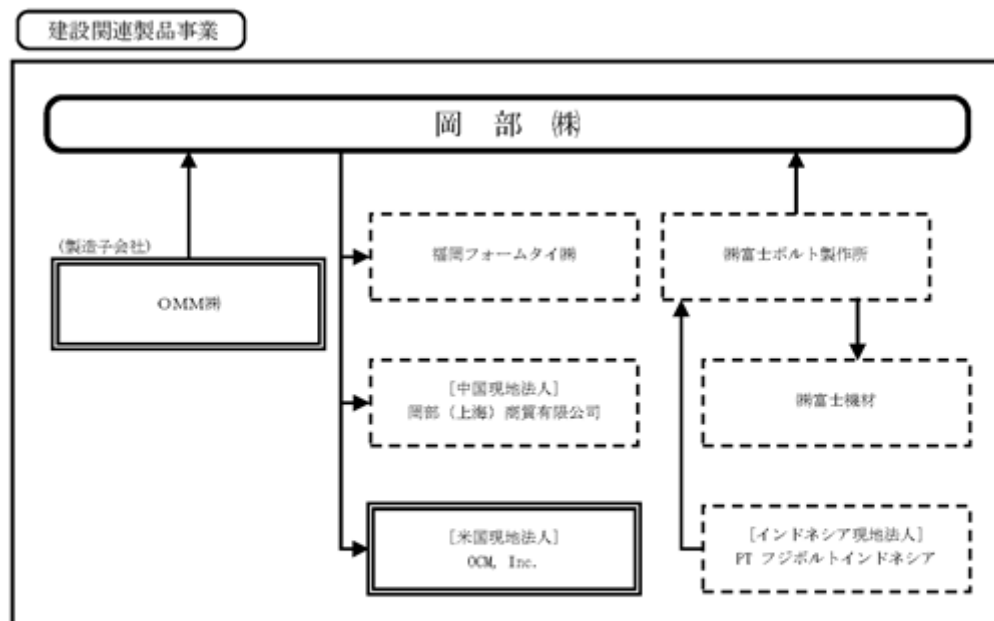
当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造、販売を行っております。

なお、当社は2019年1月31日に(株)河原の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。(株)河原は産業機械製品の設計、製造、販売、メンテナンスを行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 当社は、2018年1月1日を合併期日として岡部インダストリー(株)を吸収合併いたしました。
 2 当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、当社連結子会社である長興華泰格林金属製品有限公司の解散および清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。
 3 当社は、2018年12月28日開催の取締役会において、(株)河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
OMM(株)	埼玉県久喜市	75	建設関連 製品事業	100.0	建物の賃貸および転貸 情報機器等の賃貸および転貸 余剰資金の預り 役員の兼任1名
OCM, Inc.	米国イリノイ州 グレイズレイク市	1,300 千米ドル	建設関連 製品事業	100.0	役員の兼任1名
オカベCO., INC.	* 米国イリノイ州 グレイズレイク市	15,600 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	役員の兼任2名
オカベ・ホールディング USA, Inc.	* 米国イリノイ州 グレイズレイク市	44,200 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0	役員の兼任2名
ウォーター・グレムリン・ カンパニー	* 米国ミネソタ州 ホワイトペアータウン シップ	18,796 千米ドル	自動車関連 製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
ウォーター・グレムリン・ アクイラ・カンパニー S.p.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連 製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
長興華泰格林金属製品 有限公司	* 中国浙江省 長興経済技術開発区	15,000 千米ドル	自動車関連 製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。

3 * 特定子会社に該当しております。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 当社は、2018年1月1日を合併期日として岡部インダストリー(株)を吸収合併いたしました。

6 当社は、2018年7月26日開催の取締役会において、長興華泰格林金属製品有限公司の解散および清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

7 当社は、2018年12月28日開催の取締役会において、(株)河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	657 (116)
自動車関連製品事業	315 (62)
その他の事業	21 (9)
合計	993 (187)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
594(71)	39.9	14.8	6,113

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	583 (65)
自動車関連製品事業	- (-)
その他の事業	11 (6)
合計	594 (71)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMIに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念として掲げております。

(2) 経営環境および対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、政府・日銀による各種政策の効果等により、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性などが懸念され、先行きについては不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、首都圏を中心とした大規模再開発や災害復興工事等により、建設投資は堅調に推移する見通しではありますが、物流等のコストの上昇により収益が圧迫される懸念があることから、提案型営業や製品開発を通じた付加価値の向上および生産性の向上等に一層の企業努力を要する事業環境が想定されます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2017年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」に則り「次の100年(NEXT100)」の飛躍につながる基礎を構築すべく、以下のとおり当社グループの「ビジョン」(将来像)の実現に向けて「3つの柱となる施策」ならびに「経営基盤強化」に引き続き取り組んでまいります。

当社グループのビジョン(将来像)

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念を世界で実践するグローバル・メーカーを目指します。

技術力を背景として、建設資材分野では、仮設・型枠製品、構造機材製品、土木製品を中心として、特に、構造機材製品の耐震・制震・免震関連に注力します。自動車部品分野では、バッテリー端子およびボルト・ナット類を中心に拡大していきます。

ワクワク感が広がる組織風土のある会社を目指します。

3つの柱となる施策

() コア事業への経営資源の集中

コア事業(建設関連製品・自動車関連製品)へ経営資源を集中します。企業買収はこの領域で実現を図ります。

() 新製品開発強化

建設資材・自動車部品(バッテリー端子等)・海洋の各事業において成長領域の製品開発に取り組みます。

() グローバル展開推進

建設資材・自動車部品・海洋の各事業において海外展開をさらに積極的に推進します。

経営基盤強化

社是の価値観の再確認と多様な人材獲得・育成、ガバナンス強化ならびに社員にとって働きやすい職場環境整備などの経営基盤強化を行います。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」において、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、自己資本利益率(ROE)について業績目標を設定しております。

なお、本計画の最終年度である2019年度の業績目標につきましては、2019年3月1日開示の「(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る「2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について」に記載のとおり修正しております。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

イ 企業価値・株主共同利益の源泉

当社は1917年創業以来100年を超える歴史を有しております。創業時にはカスガイなどの簡易な建築関連部材を製造しておりましたが、1951年にコンクリート型枠工法に革命をもたらしたフォームタイ工法の開発に成功して以来、構造分野、土木分野などの建設領域はもとより、金属加工を中心に周辺領域にも事業を拡大しつつ、常に顧客の要求と信頼に応える経営を実践してまいりました。

このような事業展開を支える当社の企業価値の源泉は、1917年の創業以来100年を超える歴史のなかで培った企業理念、この理念に基づいた経営によって蓄積した技術力および原材料等の仕入先から当社製品の販売先である顧客を含むすべての取引先との強固な信頼関係などから構築されており、これらの企業価値の源泉が結実した成果が“okabe”ブランドであると認識しております。

まず、企業理念について具体的には「あらゆる職場が開拓精神を旨とし、創意工夫革新に努力すること。」、「サービス精神を旨とし、社会に奉仕し社運の発展に努力すること。」、「人材の育成に努力し、企業の永遠の発展を期すること。」、「社員にとってその一生を託して、悔いることのない職場たること。」を社是に掲げ、役員・社員はもとより広く会社を取り巻くすべてのステークホルダーに満足を提供することが企業の存在を可能にするとの考えに基づいております。

つぎに、これらの企業理念に裏打ちされた経営の実践においては、メーカーの原点である製品開発技術、生産技術、品質管理技術、情報の質量両面における収集・分析技術などを維持向上させるべく努力して、これらの技術が具現化した製品を社会に提供することが使命であると認識しております。当社では、このような認識を表す経営理念として『安全・安心の提供を通じて社会に貢献する』を掲げておりますが、建設工事の安全と省力化に貢献することをはじめ、耐震・免震工法による地震に強い建築基礎部材の提供、各種の補強緑化工法によって環境保全の一翼を担うなど、技術力に担保され、かつ、社会に貢献する製品開発が極めて重要であり、全社をあげて卓越した技術力の向上に取り組むことが不可欠であると考えております。

さらに、100年を超える歴史のなかで誠実かつ真摯に企業経営に取り組んでまいりましたことから、原材料の供給元である素材メーカーや部品メーカーをはじめ流通面での取引先、当社製品の最終ユーザーまでをも含むすべての取引先との強固な信頼を構築してまいりました。

このように、広く社会に目を向けた企業理念、技術力に裏打ちされた製品の提供、すべての取引先との信頼関係の構築などが当社の企業価値の源泉であり、これを継続的に磨き進化させることがブランド力の増大となり、同時に企業価値の向上を意味すると考えております。当社は、企業価値の向上が、ひいては株主共同の利益の確保につながるものと認識しております。

ロ 中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため中期経営計画を適宜策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

2017年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」においては、「次の100年（NEXT100）」の飛躍につながる基礎を構築すべく、当社グループの「ビジョン」（将来像）を定め、その実現に向けて「3つの柱となる施策」ならびに「経営基盤強化」に取り組んでおります。

なお、詳細については、当社ウェブサイトに掲載の2017年2月14日開示の「中期3ヵ年経営計画『NEXT100~Exciting Future~』の策定について」および2018年2月14日開示の「中期経営計画における業績目標の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

ハ コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、将来にわたり企業価値を向上し社会的責任を果たすためには、コーポレート・ガバナンス体制の確立が重要であると認識しており、経営理念、社是、法令等遵守の重要性を全社的に啓蒙し事業活動における規律を向上させることを基本として、コーポレート・ガバナンス体制の確立に取り組んでおります。

当社における企業統治の体制については、取締役14名（うち社外取締役4名）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社は、監査等委員会設置会社を選択しており、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に 대응する体制の構築を目指します。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任できる体制をとることにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図ります。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令等遵守の啓蒙活動を実施しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、2018年1月26日開催の取締役会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を継続することを決議し、2018年3月29日開催の当社第74回定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

なお、詳細については、当社ウェブサイトに掲載の2018年1月26日開示の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

上記 および の取組みに対する取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画およびコーポレート・ガバナンスの強化による取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上が可能になると考えておりますので、当社の基本方針に沿うものであります。

また、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」は、2018年3月29日開催の当社第74回定時株主総会において株主の皆様のご承認のもと継続されていること、当社取締役会は経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経た上で新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等を決定すること、透明性を確保するために速やかに情報開示を行うこと等から、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の約7割が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

当社グループは、金融機関からの借入および社債の発行により必要な事業資金を調達しております。固定金利による調達や金利スワップ契約により、将来の金利変動リスクの軽減に努めておりますが、一部の変動金利により調達している資金については、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち30.6%が特定の大口顧客に対するものであり、経営環境の悪化等に伴い、大口顧客に対する営業債権の回収が困難となった場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害発生時について

埼玉県、茨城県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要はつぎのとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、政府建設投資・民間建設投資ともに底堅く推移するなど受注環境は堅調に推移しましたが、建設資材や人手等の不足による建設工事の進捗の遅れがみられたことなどにより、当連結会計年度の着工床面積は前年度の数値を下回って推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、創業100周年である2017年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」に基づき、総合実験センターや北米における新物流倉庫の建設など「次の100年(NEXT100)」の飛躍につながる基礎を構築するための施策を着実に実行いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態および経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円減少し、878億3千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少し、314億9千8百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、563億3千3百万円となりました。

□ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高647億8千5百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益53億4千9百万円（前連結会計年度比10.4%増）、経常利益56億1百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりましたが、自動車関連製品事業において中国における工場閉鎖損失や米国における環境対策費を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千8百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、省力化工法にて使用される型枠製品のリースが好調だったことなどにより、前連結会計年度に比べ5.3%の増加となりました。

土木製品は、ロックボルト等の自社製品の販売は前年度の実績を上回って推移しましたが、仕入商品の販売が低調だったことなどにより、前連結会計年度に比べ0.5%の減少となりました。

構造機材製品は、鉄骨造の建築工事が順調に進捗したことや省力化ニーズが高まったことなどにより、ベースパックや鉄筋継手等の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ4.7%の増加となりました。

建材商品（国内）は、付加価値の高い商品の仕入販売を行った結果、前連結会計年度に比べ3.3%の増加となりました。

建材商品（海外）は、米国における連結子会社のOCM, Inc. が新物流倉庫の活用等により建設資材販売のシェアを伸ばした結果、前連結会計年度に比べ26.1%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は533億7千2百万円（前連結会計年度比5.9%増）となり、営業利益は47億2千7百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

主力のバッテリー端子製品においては、主力市場である北米および欧州における販売が好調に推移した結果、売上高は100億7千5百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりましたが、利益面におきましては、機械設備の老朽化に伴う生産効率の低下や修繕費用の増加などにより、営業利益は5億8千7百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において浮魚礁製品の販売が好調に推移した結果、売上高は13億3千7百万円（前連結会計年度比17.1%増）となり、営業利益は3千4百万円（前連結会計年度は2千2百万円の営業損失）となりました。

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,013	7,386	5.3
	土木製品	6,073	6,043	0.5
	構造機材製品	19,751	20,670	4.7
	建材商品(国内)	12,651	13,072	3.3
	国内計	45,489	47,172	3.7
	建材商品(海外)	4,915	6,199	26.1
	海外計	4,915	6,199	26.1
当事業計		50,404	53,372	5.9
自動車関連製品事業		9,370	10,075	7.5
その他の事業 (注)		1,142	1,337	17.1
合計		60,917	64,785	6.3

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億8千万円増加し、237億6千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、31億8千6百万円となりました(前連結会計年度は21億7百万円の収入)。主な要因は、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、22億1千1百万円となりました(前連結会計年度は32億1千3百万円の支出)。主な要因は、長期預け金の回収による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、26億7千8百万円となりました(前連結会計年度は7億5百万円の支出)。主な要因は、借入金の収支の純減によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	21,298	5.7
自動車関連製品事業	8,076	4.5
その他の事業	1,379	24.1
合計	30,754	6.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	53,372	5.9
自動車関連製品事業	10,075	7.5
その他の事業	1,337	17.1
合計	64,785	6.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エムエム建材株式会社	6,894	11.3	7,330	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容はつぎのとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付に係る負債、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績等

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円減少し、878億3千2百万円となりました。

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ43億6百万円増加し、578億4千6百万円となりました。

固定資産は主に投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ58億1千7百万円減少し、299億7千1百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少し、314億9千8百万円となりました。

流動負債は主に未払法人税等の増加により前連結会計年度末に比べ6億8千9百万円増加し、200億3千8百万円となりました。

固定負債は主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円減少し、114億6千万円となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、563億3千3百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加し、64.1%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

当社グループの売上高の約8割を占める建設関連製品事業においては、鉄骨造の建築工事が順調に進捗したことや省力化ニーズが高まったことなどにより、ベースバックや鉄筋継手等の構造機材製品および省力化工法にて使用される型枠製品の販売が堅調に推移し、増収となりました。

自動車関連製品事業においては、主力のバッテリー端子製品において、主力市場である北米および欧州における販売が好調に推移した結果、増収となりました。

その他の事業においては、海洋事業において浮魚礁製品の販売が好調に推移した結果、増収となりました。

以上の結果、売上高は647億8千5百万円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

(営業利益、経常利益)

建設関連製品事業において、付加価値の高い構造機材製品の販売が堅調に推移したことなどにより、営業利益は53億4千9百万円（前連結会計年度比10.4%増）となり、受取配当金、スクラップ売却収入の計上などにより、営業外損益が2億5千2百万円の利益となった結果、経常利益は56億1百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

自動車関連製品事業において中国における工場閉鎖損失や米国における環境対策費を特別損失として計上したことなどにより、特別損益は14億7百万円の損失となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千8百万円（前連結会計年度比10.2%減）となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ロ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、材料価格の変動、金利変動、為替変動、災害等があります。

市場動向については、当社グループの売上高の約7割が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が経営成績等に影響を与える可能性があると認識しております。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は経営成績等に影響を与える可能性があると認識しております。こうしたなか、当社グループは中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」の方針のもと、新製品開発強化やグローバル展開を推進し、競争力の強化や国外建設市場向け販売比率の向上に取り組んでおります。

材料価格の変動については、主材料である鋼材、鉛価格の変動に対し、生産効率の向上によるコスト削減や販売価格への転嫁による適正利益の確保に取り組んでおります。

金利変動につきましては、固定金利による調達や金利スワップ契約により、将来の金利変動リスクの軽減に努めております。

為替変動につきましては、取引の応じて適宜為替予約等を実施することにより、為替変動リスクの軽減に努めております。

災害につきましては、災害発生時に迅速な対応を図り、損害の拡大を防止しこれを最小限にするため、事業継続計画(BCP)を策定しております。

ハ 資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、生産活動に必要な運転資金(材料・外注費および人件費等)や、営業活動に必要な運転資金(人件費等の販売費及び一般管理費)であります。

また、設備資金需要としては、コア事業である建設関連製品事業および自動車関連製品事業における生産拠点整備、生産設備増強、研究開発投資等であります。

今後も、コア事業の成長戦略に合致する投資を継続する予定であります。

b. 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

ニ 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

(経営上の目標の達成状況について)

当社グループは中期3ヵ年経営計画「NEXT100~Exciting Future~」において、中期的な業績目標(売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益)を設定しております。また、企業価値の向上のため、資産および株主資本の有効活用が重要との考えから自己資本利益率(ROE)の目標値を設定しております。

当連結会計年度における業績目標に対する実績は、売上高は647億8千5百万円(目標比102.8%)、営業利益は53億4千9百万円(目標比100.9%)、経常利益は56億1百万円(目標比103.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千8百万円(目標比84.6%)となりました。また、自己資本利益率(ROE)は5.6%となり、目標値を1.0ポイント下回りました。

ホ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

〔建設関連製品事業〕

売上高は、省力化に貢献する型枠資材製品や構造機材製品の販売が好調に推移したことや、米国における建設資材商品の販売が大きく伸張したことなどにより、前連結会計年度に比べ5.9%増の533億7千2百万円となりました。

セグメント利益は、付加価値の高い構造機材製品の販売が好調だったことや、鋼材価格の上昇に対する価格転嫁を実施したことなどにより、前連結会計年度に比べ15.1%増の47億2千7百万円となりました。

〔自動車関連製品事業〕

売上高は、主力市場である北米および欧州における販売が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ7.5%増の100億7千5百万円となりました。

セグメント利益は、機械設備の老朽化に伴う生産効率の低下や修繕費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ22.8%減の営業利益は5億8千7百万となりました。

〔その他の事業〕

売上高は、海洋事業において浮魚礁製品の販売が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ17.1%増の13億3千7百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加により損益分岐点を上回った結果、3千4百万円（前連結会計年度は2千2百万円の営業損失）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

(株)河原の株式譲渡契約

当社は、2018年12月28日開催の取締役会において、(株)河原の全株式を取得することについて決議し、同日付にて、株式譲渡契約を締結いたしました。また、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと行われております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6億5千5百万円であります。また、セグメント別の研究開発活動を示すとつぎのとおりであります。

(1) 建設関連製品事業

省力化・安全確保・環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は6億1千3百万円であります。

なお、主な取組みはつぎのとおりであります。

- 木造用耐震制震工法の開発
- 鉄骨構造物用接合工法の開発（大型柱用柱脚等）
- 鉄筋コンクリート構造物用接合工法の開発（鉄筋継手等）
- 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー等）
- 鉄骨梁開口補強工法の開発
- 杭頭接合工法の開発
- 仮設・型枠製品の開発
- 土木関連製品の開発

(2) 自動車関連製品事業

付加価値の高いバッテリー端子製品の開発を中心に実施し、ウォーター・グレムリン・カンパニーおよびウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

(3) その他の事業

水産資源の保護育成や環境保護に貢献する海洋資材製品の開発を中心に実施し、当社が研究開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は4千万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、47億9千万円であり、セグメントごとの内訳はつぎのとおりであります。

（建設関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は15億6千3百万円であり、その主なものは、埼玉県久喜市における工場拠点整備であります。

（自動車関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は32億2千4百万円であり、その主なものは、米国における物流施設の建設であります。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区他)	建設関連 製品事業 自動車関連 製品事業 その他の 事業	統括業務 施設	2,352	1,883	17	11	170	62	2,145	196
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	0	0	-	5	1	6	10
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	2,958	52	0	76	13	4	146	16
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	0	0	-	15	1	17	11
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	2,430	[15] 15	[0] 2	[66] 66	27	[0] 4	[81] 117	72
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	3,742	94	0	76	21	3	195	22
関西支店 (大阪府吹田市他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	0	1	-	12	3	17	26
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	3,115	[1] 136	0	[13] 281	21	1	[15] 441	24
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	4,505	70	0	59	11	1	143	25
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連 製品事業	販売事務所 等用施設	-	1	1	-	12	3	19	12
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連 製品事業	工場用施設	(2,116) 64,049	1,409	366	138	266	80	2,261	74
茨城工場 (茨城県下妻市)	建設関連 製品事業	工場用施設	82,945	2,815	1,089	1,869	5	14	5,794	53
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連 製品事業	工場用施設	21,030	[0] 862	[6] 685	[6] 111	11	[0] 21	[13] 1,693	53
総合実験センター (茨城県下妻市)	建設関連 製品事業	研究開発 施設	8,043	616	435	180	-	21	1,253	-
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連 製品事業	保養施設等	9,075	[68] 105	-	[149] 219	-	[0] 0	[218] 325	-

(2) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
オカベCO., INC.	オカベCO., INC. (米国、イリ ノイ州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 倉庫	88,424	1,312	1	214	-	21	1,548	10
ウォーター・ グレムリン・ カンパニー	ウォーター・ グレムリン・ カンパニー (米国、ミネ ソタ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	240,302	1,435	1,253	448	-	925	4,063	269
ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニー S.p.A.	ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニー S.p.A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	8,546	191	323	98	-	121	734	39

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、賃貸機材および建設仮勘定の合計額であります。
2 [内書]は、賃貸中のものであります。
3 (外書)は、賃借中の土地であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	千葉工場 (千葉県野田市)	建設関連 製品事業	事務所・倉庫 棟等の改修	950	-	自己資金	2019年1月	2020年4月

(注) 当該設備は、当社の連結子会社であるOMM株への賃貸物件であります。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,790,632	53,790,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	53,790,632	53,790,632	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年1月1日～ 2015年12月31日 (注)	1,500,000	53,790,632	-	6,911	-	6,039

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	33	27	236	132	17	26,905	27,350	-
所有株式数 (単元)	-	179,650 (注)2	2,771	121,758	62,638	37	170,916 (注)1	537,770	13,632 (注)1,2
所有株式数 の割合(%)	-	33.4	0.5	22.6	11.6	0.0	31.8	100.0	-

(注)1 自己株式3,865,030株は、「個人その他」に38,650単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれておりま
す。

2 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式96,509株は、「金融機関」に965単元、「単元未満株式の状
況」に9株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,293	10.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,490	4.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,456	4.92
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,165	4.33
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,388	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,192	2.38
岡部 和子	東京都江東区	1,004	2.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	902	1.80
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	894	1.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.74
計	-	18,659	37.37

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,865千株あります。

2 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行、その共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ国際投信株式会社が2018年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として株式会社三菱UFJ銀行を除き、2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	株式 2,165,700	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 1,926,700	3.58
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	株式 197,700	0.37

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 49,912,000	499,120	-
単元未満株式	普通株式(注)2 13,632	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,790,632	-	-
総株主の議決権	-	499,120	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式96,500株(議決権の数965個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株および株式付与E S O P信託口が保有する当社株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	3,865,000	-	3,865,000	7.18
計	-	3,865,000	-	3,865,000	7.18

(注) 株式付与E S O P信託口が保有する当社株式96,500株は、上記自己株式等に含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

(株式付与E S O P信託)

当社は、当社および当社グループ従業員(以下、「従業員」といいます。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与E S O P信託(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度の概要

本制度は、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、従業員の職務ランク等に応じて退職時に従業員に交付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社および当社グループ子会社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

従業員に取得させる予定の株式の総数
98,200株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲
株式交付規程に基づき、従業員のうち受益者要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	148	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,865,030	-	3,865,030	-

(注) 1 保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式96,509株は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり26円（うち中間配当金13円）としております。

また、内部留保資金につきましては、その用途として、事業拡大のための設備投資、企業買収等に有効に活用する方針であります。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日	2018年7月26日	1株当たり配当額	13円	配当金の総額	649百万円
株主総会決議日	2019年3月28日	1株当たり配当額	13円	配当金の総額	649百万円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高（円）	1,595	1,180	1,027	1,119	1,158
最低（円）	957	886	674	929	796

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,109	1,105	1,128	1,133	1,008	1,002
最低（円）	916	975	995	967	947	796

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率 14.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	廣渡 眞	1956年9月1日	1980年3月 当社入社 2001年1月 岡部建材株式会社九州支社長 2003年3月 岡部ストラクト株式会社取締役 2005年1月 当社営業本部営業推進統括部長 2005年3月 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 2007年4月 当社執行役員本社営業部長 2009年3月 当社取締役本社営業部長 2011年3月 当社常務取締役営業部門管掌 2013年3月 当社代表取締役社長（現） 2016年3月 オカベ・ホールディングUSA, Inc. 代表取締役社長 2016年3月 オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長	(注3)	50
常務取締役	技術開発部門管掌	杉本 浩章	1957年10月19日	1991年4月 当社入社 2005年1月 当社ベースバック事業部東部営業2部長 2007年1月 当社営業本部ベースバック事業部長 2009年3月 当社執行役員ベースバック事業部長 2012年3月 当社取締役ベースバック事業部長 2013年3月 当社常務取締役営業部門管掌 2016年3月 当社常務取締役生産部門管掌 2019年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌（現）	(注3)	24
常務取締役	営業部門管掌	元井 彰	1957年11月26日	1980年3月 当社入社 2001年1月 岡部建材株式会社東京支社千葉支店長 2002年6月 岡部建材株式会社販売促進部長 2005年1月 当社営業本部北関東支店長 2008年3月 当社執行役員 2009年1月 岡部シビルエンジニア株式会社代表取締役社長 2011年3月 当社取締役 2013年4月 当社取締役東京支店長 2016年3月 当社常務取締役営業部門管掌（現）	(注3)	23
常務取締役	管理部門管掌	細道 靖	1959年7月7日	2010年11月 当社入社 当社内部監査室長 2013年4月 当社管理部経理財務グループ部長 2014年3月 当社執行役員管理部経理財務グループ部長 2016年3月 当社取締役管理部統括部長・管理部経理財務グループ部長 2018年3月 当社取締役管理部統括部長・管理部経理財務グループ部長・管理部総務人事グループ部長 2019年3月 当社常務取締役管理部門管掌（現）	(注3)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	野原 芳治	1960年7月28日	1986年9月 2002年4月 2012年3月 2013年3月 2014年9月 2017年3月	当社入社 当社経理財務部長 当社執行役員管理部経理財務グループ部長 当社執行役員生産部長 当社執行役員京都工場長 当社取締役内部監査室長(現)	(注3)	13
取締役	国際部統括部長	山崎 康信	1962年12月11日	2003年1月 2004年5月 2011年10月 2011年10月 2016年3月 2016年10月 2016年10月 2016年10月 2017年3月 2018年1月 2019年3月 2019年3月	当社入社 岡部建材株式会社海外部長 オカベCO., INC.取締役社長 OCM, Inc.取締役社長 当社執行役員 ウォーター・グレムリン・カンパニー代表取締役社長 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.代表取締役社長 長興華泰格林金屬製品有限公司代表取締役社長 当社取締役 オカベCO., INC.取締役社長 当社取締役国際部統括部長(現) オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長(現)	(注3)	9
取締役	生産部統括部長	遠藤 年誠	1962年6月17日	1992年10月 2010年4月 2014年4月 2015年8月 2015年10月 2016年3月 2018年1月 2018年3月	当社入社 当社久喜工場製造部長 当社久喜工場長 当社生産部長 当社茨城工場長 当社執行役員茨城工場長 当社執行役員生産部統括部長 当社取締役生産部統括部長(現)	(注3)	5
取締役	土木事業部長	三上 俊彦	1961年2月23日	1984年5月 2003年1月 2005年1月 2008年1月 2010年1月 2012年1月 2016年1月 2018年3月 2019年3月	当社入社 岡部建材株式会社東北支社盛岡支店長 当社東北支店盛岡営業部長 当社本社営業部営業推進グループ部長 当社東北支店長 当社関西支店長 当社土木事業部長 当社執行役員土木事業部長 当社取締役土木事業部長(現)	(注3)	4
取締役	マーケティング室長	河瀬 博英	1965年11月26日	1988年3月 2010年1月 2013年4月 2016年1月 2018年1月 2018年3月 2019年3月	当社入社 当社沖縄支店長 当社九州支店長 当社ベースバック事業部長 当社マーケティング室長 当社執行役員マーケティング室長 当社取締役マーケティング室長(現)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		島村 健二	1957年1月1日	1979年3月 当社入社 2001年1月 岡部ストラクト株式会社ベースバック事業部東 部営業2部長 2004年1月 岡部ストラクト株式会社取締役ベースバック事 業部長 2007年1月 オカコー四国株式会社代表取締役社長 2007年3月 当社執行役員 2009年1月 山陽岡部株式会社代表取締役社長 2009年4月 当社執行役員中四国支店長 2011年3月 当社取締役中四国支店長 2012年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌 2014年3月 当社常務取締役技術開発部門・生産部門管掌 2016年3月 当社常務取締役技術開発部門管掌 2019年3月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注4)	34
取締役 (監査等委員)		山崎 克之	1947年9月23日	1974年4月 判事補任官 1977年10月 東京弁護士会登録 1999年3月 小坂・山崎法律事務所(現 丸の内第一綜合法 律事務所)パートナー(現) 2014年3月 当社社外取締役 2017年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注4)	12
取締役 (監査等委員)		辻 希	1958年3月3日	1993年4月 東京弁護士会登録 2001年6月 第一中央法律事務所 パートナー 2007年12月 希 NOZOMI 法律事務所 代表弁護士 (現) 2017年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注4)	0
取締役 (監査等委員)		石本 哲敏	1962年6月1日	1990年4月 東京弁護士会登録 2000年4月 石本哲敏法律事務所 代表弁護士(現) 2007年4月 あいホールディング株式会社社外監査役(現) 2007年9月 ハウスコム株式会社社外取締役(現) 2019年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注4)	-
取締役 (監査等委員)		野田 弘子	1960年7月3日	1987年4月 港監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入 社 1987年8月 ブルデンシャル証券会社東京支店入社 1990年3月 公認会計士登録 1992年8月 インドスエズ銀行(現 クレディアグリコール 銀行および証券)東京支店入社 2000年6月 カナダコマース銀行東京支店入社 2006年7月 株式会社ビジコム入社 2007年9月 プロminentコンサルティング株式会社代表取締 役 2010年5月 プロピティコンサルティング株式会社代表取締 役(現) 2014年4月 亜細亜大学大学院アジア国際経営戦略科 非常 勤講師(現) 2019年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注4)	-
計						195

- (注) 1 監査等委員である取締役山崎克之、辻 希、石本哲敏、野田弘子は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は、つぎのとおりであります。
委員長 島村健二、委員 山崎克之、委員 辻 希、委員 石本哲敏、委員 野田弘子
なお、島村健二は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2018年12月期に係る第75期定時株主総会の終結の時から2019年12月期に係る第76期定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、2018年12月期に係る第75期定時株主総会の終結の時から2020年12月期に係る第77期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 「所有株式数」には、2018年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

本有価証券報告書提出日現在、取締役14名（うち社外取締役4名）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役会の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。

業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

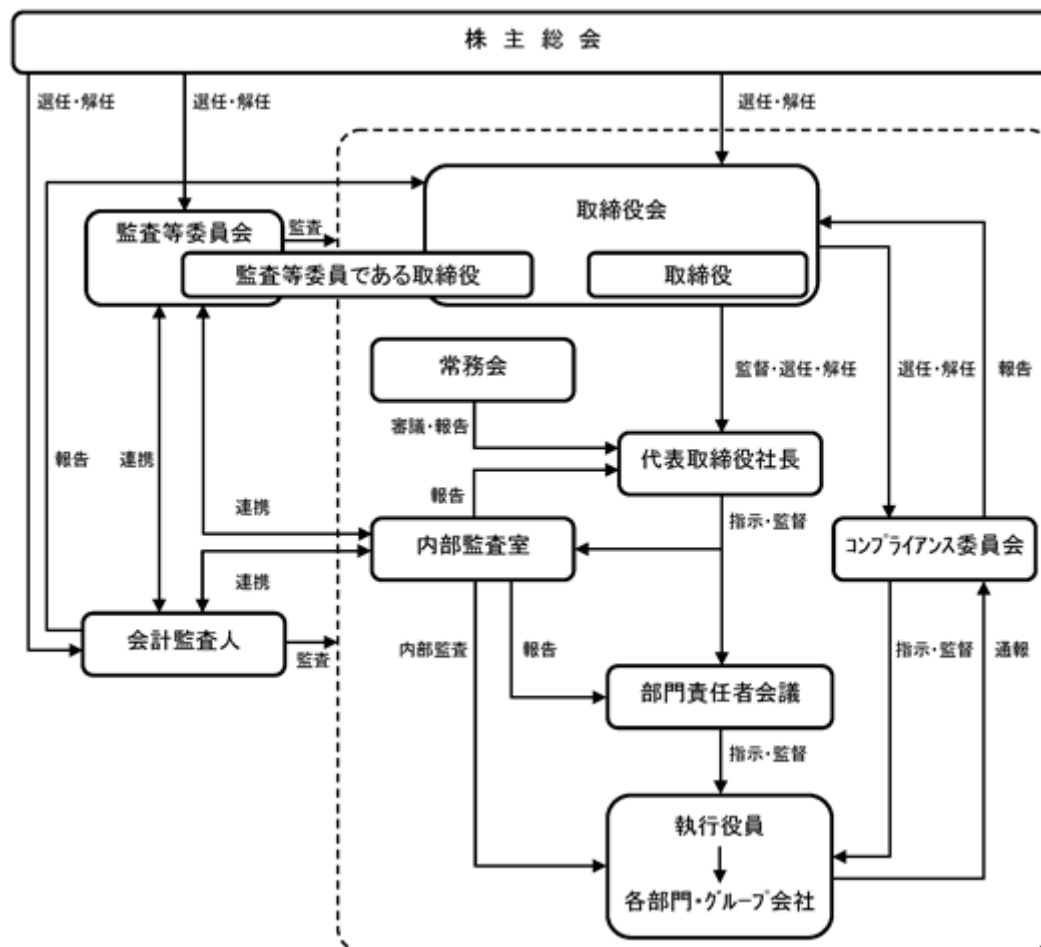
当社は監査等委員会設置会社を選択しており、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことでより透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制の構築に努めております。また、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任できる体制をとることにより、取締役会の適切な監督のもとで経営の意思決定および執行のさらなる迅速化を図っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。

さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令等遵守の啓発活動を実施しております。

[岡部グループ コーポレート・ガバナンス模式図]

以上の企業統治の体制の概要を図によって示すと、つぎのとおりであります。



□ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、より透明性の高い経営を実現し、国内外のステークホルダーの期待により的確に応えるため、当該体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・当社の「内部統制システムの基本方針」はつぎのとおりであります。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長が、通達、社内報等にて社是に則り法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および使用人に求め、その精神があらゆる企業活動の拠り所とすることを伝えております。コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会の委員長には役付取締役を任命し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
代表取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命しております。また、文書管理規程を制定し、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し保存しております。取締役は、文書管理規程の定めによりこれらの文書等をいつでも閲覧できるものとしております。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各部門所管業務に付帯する日常的リスク管理は担当部門が行うこととし、一方新たに生じたリスクは速やかに代表取締役社長に報告され、必要に応じてその対応を全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を任命しております。なお、債権リスクに関しては、与信管理規程および対応マニュアルを策定し、その適用状況を把握・管理し適正な業務遂行がなされる体制となっております。その他部門ごとに潜在するリスクについては評価する体制を整備しております。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部署が実施すべき具体的な目標（予算制度、個人目標評価制度）、権限、配分を含めた効率的な達成方法を各担当取締役が定めております。ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会に定期的に報告され、目標達成率を高め全社的な業務の効率を実現するシステムを構築しております。さらに、部門責任者会議において各部門間の連携・調整を行い、効率的な業務遂行に対する阻害要因については、その排除、軽減策を採っております。各取締役の目標に向けての効率的な業務遂行状況については、代表取締役社長が総合的に評価をしております。
- (5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社および国内連結子会社は統一された情報システムを構築しております。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されております。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としております。また、当社は、グループ会社の取締役または監査役を派遣し、グループ会社に対する経営と監査を行っております。さらに、代表取締役社長は、当社の幹部社員およびグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しております。
- (6) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員の指示の実効性の確保に関する事項
必要に応じて職務補助のため、監査等委員スタッフを置くこととし、その人事については、監査等委員の意見を尊重するものとしております。なお、監査等委員は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項の体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役または取締役会に対して要請できるものとしております。
- (7) 取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告体制ならびにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - () 取締役が監査等委員会に報告すべき事項については、つぎに定める事項としております。
 - (a) 常務会で決議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) 通告制度の通報状況および内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
 - () 使用人は、前項(b)、(e)および(g)に関する重大な事実を発見した場合は、監査等委員会に直接報告することができるものとしております。また、監査等委員会は、その報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の内容について決定し、当該体制を整備するよう取締役または取締役会に対して要請できるものとしております。

- (8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員は、その職務の執行について生ずる費用について、会社から前払いまたは償還をうけることができます。また、必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合、当該費用を会社に請求する権利を有しております。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。
- (10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法の定めに従い、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、グループ会社も含めた内部統制システムを構築し、運用しております。また、内部監査室により内部統制の整備・運用状況につき、有効性評価等を実施しております。

・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- (1) 取締役の職務の執行について
定時取締役会を月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役14名（うち社外取締役4名）が出席し、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。
- (2) 監査等委員の職務の執行について
監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）は監査等委員会規程等に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。
- (3) 内部監査の実施について
内部監査室にて、社内各部署および当社グループが、法令、定款、社内規程等に従い適正な企業活動を行っているかを、書類閲覧および実地調査によって監査しております。

・当社の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況」はつぎのとおりであります。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）およびその下部組織である本所地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会への参加等を通じ情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等と連携し、速やかに対応する体制を整備しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役の全員は、会社法第427条第1項および当社定款の定めに基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査、監査等委員監査および会計監査の状況

イ 内部監査

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」（担当者3名）が国内外の事業所・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等の監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行うとともに、必要に応じて部門責任者会議等に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部監査室により当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

ロ 監査等委員監査

監査等委員監査については、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で監査等委員会を構成し、監査等委員は監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査等委員は、国内外の事業所・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリングを行っております。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、会計監査人との緊密な連携を図っております。

ハ 会計監査

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所に委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

- ・監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 中村尋人氏
指定社員 業務執行社員 向井真悟氏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名

内部監査、監査等委員監査および会計監査の相互連携につきましては、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役

イ 社外取締役の機能・役割・選任状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役山崎克之氏は、丸の内第一総合法律事務所のパートナーであります。同氏は弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確な助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。また、同氏は、本有価証券報告書提出日現在において、当社株式を保有しておりますが、保有株式数に重要性はなく、同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役辻 希氏は、希 NOZOMI 法律事務所の代表弁護士であります。同氏は弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確な助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。また、同氏は、本有価証券報告書提出日現在において、当社株式を保有しておりますが、保有株式数に重要性はなく、同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役石本哲敏氏は、石本哲敏法律事務所の代表弁護士であります。同氏は弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確な助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役野田弘子氏は、プロビティコンサルティング株式会社の代表取締役であります。同氏は公認会計士として財務・会計に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、取締役会等において客観的・中立的な立場からの確な助言・提言を行うことにより、経営の意思決定機能および監督機能を強化する役割を担っております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ 社外取締役による監督・監査と内部監査・監査等委員監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等に出席し、客観的・中立的な立場からの確な助言・提言を行うことにより、取締役会等における意思決定の妥当性・適正性を確保するとともに取締役の職務執行を監督しております。

また、「内部監査、監査等委員監査および会計監査の状況」に記載のとおり、内部監査室、監査等委員会ならびに会計監査人は必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	252	252	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	33	33	-	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

□ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く。）につきましては「取締役会内規」に定める基準を適用のうえ、取締役会の決議により、監査等委員である取締役ににつきましては監査等委員である取締役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 5,576百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	1,261	営業活動における取引関係の維持・強化
世徳工業(株)	3,032,400	1,100	生産活動における取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	102,100	867	事業上の関係の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	87,500	702	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	220,600	581	営業活動における取引関係の維持・強化
東京センチュリー(株)	100,500	549	金融取引の維持・強化
(株)ダイヘン	346,000	369	営業活動における取引関係の維持・強化
旭有機材(株)	159,000	333	事業上の関係の維持・強化
ライト工業(株)	226,500	292	営業活動における取引関係の維持・強化
高周波熱錬(株)	232,900	287	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)オーハシテクニカ	160,000	284	事業上の関係の維持・強化
(株)A D E K A	91,000	180	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)巴コーポレーション	272,000	180	営業活動における取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	59,000	170	生産活動における取引関係の維持・強化
(株)イトーキ	170,800	142	事業上の関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	190,000	83	事業上の関係の維持・強化
アキレス(株)	33,900	80	営業活動における取引関係の維持・強化
東洋テック(株)	64,000	76	事業上の関係の維持・強化
アジアパイルホールディングス(株)	100,000	72	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	65	金融取引の維持・強化
山陽特殊製鋼(株)	20,000	57	生産活動における取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	34	金融取引の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	21,000	14	金融取引の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	1,100	2	金融取引の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	356	0	金融取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	825	0	金融取引の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	953	営業活動における取引関係の維持・強化
世徳工業(株)	3,032,400	868	生産活動における取引関係の維持・強化
ショーボンドホールディングス(株)	87,500	714	営業活動における取引関係の維持・強化
東京センチュリー(株)	100,500	485	金融取引の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	220,600	360	営業活動における取引関係の維持・強化
ライト工業(株)	226,500	331	営業活動における取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	71,500	287	営業活動における取引関係の維持・強化
高周波熱錬(株)	232,900	195	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)オーハシテクニカ	160,000	185	事業上の関係の維持・強化
(株)シンニッタン	448,600	155	生産活動における取引関係の維持・強化
(株)ダイヘン	69,200	153	営業活動における取引関係の維持・強化
(株)A D E K A	91,000	144	営業活動における取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	59,000	111	生産活動における取引関係の維持・強化
(株)イトーキ	170,800	101	事業上の関係の維持・強化
(株)巴コーポレーション	272,000	94	営業活動における取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	190,000	77	事業上の関係の維持・強化
東洋テック(株)	64,000	67	事業上の関係の維持・強化
アジアパイルホールディングス(株)	100,000	63	営業活動における取引関係の維持・強化
アキレス(株)	33,900	62	営業活動における取引関係の維持・強化
山陽特殊製鋼(株)	20,000	46	生産活動における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	42	金融取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	28	金融取引の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	21,000	11	金融取引の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	1,100	1	金融取引の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	356	0	金融取引の維持・強化
(株)りそなホールディングス	825	0	金融取引の維持・強化

(注) (株)ダイヘンは、2018年10月1日付で5株を1株の併合比率で株式併合しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	-	154	-	-	16

取締役の員数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,311	23,762
受取手形及び売掛金	3 21,799	3 22,633
商品及び製品	5,632	6,766
仕掛品	945	1,103
原材料及び貯蔵品	1,519	1,761
繰延税金資産	184	118
その他	1,173	1,724
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	53,539	57,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,395	16,245
減価償却累計額	4,781	5,013
建物及び構築物(純額)	1 9,613	1 11,231
機械装置及び運搬具	13,368	13,775
減価償却累計額	9,174	9,573
機械装置及び運搬具(純額)	4,193	4,201
土地	1 3,645	1 3,854
リース資産	949	994
減価償却累計額	361	390
リース資産(純額)	588	604
建設仮勘定	1,828	980
その他	1,565	1,694
減価償却累計額	1,268	1,298
その他(純額)	296	395
有形固定資産合計	20,167	21,268
無形固定資産		
のれん	270	189
リース資産	9	5
その他	293	225
無形固定資産合計	573	420
投資その他の資産		
投資有価証券	2 9,611	2 6,487
長期貸付金	1,000	100
繰延税金資産	5	229
その他	4,534	1,565
貸倒引当金	103	100
投資その他の資産合計	15,048	8,281
固定資産合計	35,788	29,971
繰延資産		
社債発行費	18	15
繰延資産合計	18	15
資産合計	89,346	87,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,409	3,471
電子記録債務	9,301	9,505
短期借入金	1,415,28	1,416,83
リース債務	149	155
未払法人税等	209	1,076
賞与引当金	72	-
その他	4,016	2,835
流動負債合計	19,348	20,038
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,827,8	1,706,0
リース債務	443	466
繰延税金負債	1,419	146
株式給付引当金	22	49
退職給付に係る負債	1,684	1,828
資産除去債務	40	40
その他	859	869
固定負債合計	13,746	11,460
負債合計	33,094	31,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	6,062	6,062
利益剰余金	41,832	43,563
自己株式	2,716	2,715
株主資本合計	52,090	53,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,352	1,716
為替換算調整勘定	787	816
退職給付に係る調整累計額	21	22
その他の包括利益累計額合計	4,161	2,510
純資産合計	56,251	56,333
負債純資産合計	89,346	87,832

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	60,917	64,785
売上原価	4 43,895	4 46,677
売上総利益	17,022	18,107
販売費及び一般管理費	1, 4 12,177	1, 4 12,758
営業利益	4,844	5,349
営業外収益		
受取利息	24	38
受取配当金	165	143
スクラップ売却収入	76	94
その他	139	102
営業外収益合計	405	379
営業外費用		
支払利息	53	43
シンジケートローン手数料	35	35
訴訟関連費用	74	23
その他	18	24
営業外費用合計	182	127
経常利益	5,068	5,601
特別利益		
固定資産売却益	2 35	2 101
投資有価証券売却益	17	614
国庫補助金	411	-
その他	-	1
特別利益合計	464	717
特別損失		
固定資産処分損	3 140	3 144
工場移転費用	31	-
工場閉鎖損失	-	5 1,217
環境対策費	-	6 656
その他	21	106
特別損失合計	193	2,124
税金等調整前当期純利益	5,339	4,194
法人税、住民税及び事業税	1,748	1,780
法人税等調整額	105	714
法人税等合計	1,853	1,065
当期純利益	3,485	3,128
親会社株主に帰属する当期純利益	3,485	3,128

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,485	3,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,360	1,635
為替換算調整勘定	1,293	29
退職給付に係る調整額	54	43
その他の包括利益合計	1 2,708	1 1,650
包括利益	6,193	1,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,193	1,478

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,039	39,694	2,693	49,951
当期変動額					
剰余金の配当			1,346		1,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,485		3,485
自己株式の取得				89	89
自己株式の処分		23		66	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	23	2,138	23	2,138
当期末残高	6,911	6,062	41,832	2,716	52,090

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,992	505	33	1,452	51,404
当期変動額					
剰余金の配当				-	1,346
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	3,485
自己株式の取得				-	89
自己株式の処分				-	90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,360	1,293	54	2,708	2,708
当期変動額合計	1,360	1,293	54	2,708	4,847
当期末残高	3,352	787	21	4,161	56,251

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,062	41,832	2,716	52,090
当期変動額					
剰余金の配当			1,397		1,397
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,128		3,128
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,730	1	1,732
当期末残高	6,911	6,062	43,563	2,715	53,822

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,352	787	21	4,161	56,251
当期変動額					
剰余金の配当				-	1,397
親会社株主に帰属する 当期純利益				-	3,128
自己株式の取得				-	0
自己株式の処分				-	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,635	29	43	1,650	1,650
当期変動額合計	1,635	29	43	1,650	81
当期末残高	1,716	816	22	2,510	56,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,339	4,194
減価償却費	1,422	1,674
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	86	85
受取利息及び受取配当金	189	182
支払利息	53	43
投資有価証券売却損益（ は益）	17	614
補助金収入	411	-
固定資産除却損	132	143
固定資産売却損益（ は益）	28	101
工場閉鎖損失	-	1,217
売上債権の増減額（ は増加）	1,495	798
その他の流動資産の増減額（ は増加）	9	360
たな卸資産の増減額（ は増加）	720	1,493
仕入債務の増減額（ は減少）	1,418	949
その他の流動負債の増減額（ は減少）	117	434
その他の固定負債の増減額（ は減少）	14	10
未払消費税等の増減額（ は減少）	303	107
その他	170	69
小計	5,515	6,098
法人税等の支払額	3,407	1,808
工場閉鎖損失の支払額	-	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	3,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,229	-
定期預金の払戻による収入	-	1,211
有価証券の償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	2,859	5,547
有形固定資産の売却による収入	86	2,107
無形固定資産の取得による支出	48	51
投資有価証券の取得による支出	700	670
投資有価証券の売却による収入	1,520	2,085
投資有価証券の償還による収入	200	-
保険積立金の積立による支出	115	101
保険積立金の払戻による収入	168	-
貸付けによる支出	1,038	118
貸付金の回収による収入	38	76
長期預け金の回収による収入	-	3,110
利息及び配当金の受取額	196	189
その他	67	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,213	2,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,708	5,590
短期借入金の返済による支出	4,631	5,393
長期借入れによる収入	1,000	100
長期借入金の返済による支出	92	1,368
自己株式の取得による支出	89	0
自己株式の売却による収入	89	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	-
配当金の支払額	1,346	1,398
利息の支払額	52	43
リース債務の返済による支出	215	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	705	2,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,612	2,680
現金及び現金同等物の期首残高	22,694	21,082
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,082	1 23,762

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

7社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当社は、2018年1月1日を合併期日として岡部インダストリー(株)を吸収合併しております。

非連結子会社名

岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)、(株)富士ボルト製作所、(株)富士機材およびPT フジボルトインドネシア

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)および英明国際股份有限公司

持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社5社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社(OCM, Inc.、オカベCO., INC.、オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.、長興華泰格林金属製品有限公司)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた49百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた17百万円は、「投資有価証券売却益」17百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却損益（は益）」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた153百万円は、「投資有価証券売却損益（は益）」17百万円および「その他」170百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は2017年2月14日開催の取締役会において、当社および当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度89百万円、当連結会計年度88百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度98,128株、当連結会計年度96,509株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	996 百万円	1,653 百万円
土地	188 "	188 "
計	1,185 百万円	1,842 百万円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	3,050 百万円	1,750 百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	355 百万円	355 百万円

3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	337 百万円	395 百万円
支払手形	11 "	-

4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額	6,845 百万円	6,858 百万円
借入実行残高	468 "	662 "
差引額	6,376 百万円	6,195 百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	490百万円	536百万円
従業員給与及び手当	3,384 "	3,461 "
賞与引当金繰入額	54 "	-
退職給付費用	229 "	233百万円
株式給付引当金繰入額	22 "	23 "
運賃荷造費	2,220 "	2,315 "
支払手数料	1,156 "	1,338 "
貸倒引当金繰入額	2 "	0 "

(表示方法の変更)

「支払手数料」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より主要な項目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても主要な項目として表示しております。

2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	-
土地	34 "	100百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
その他	0 "	-
計	35百万円	101百万円

3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	126百万円	118百万円
土地	2 "	-
機械装置及び運搬具	9 "	22百万円
リース資産	-	0 "
有形固定資産「その他」	1百万円	2 "
無形固定資産「その他」	-	1 "
計	140百万円	144百万円

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	497百万円	655百万円

5 工場閉鎖損失

当社の連結子会社である長興華泰格林金属製品有限公司の清算による中国工場の閉鎖に伴う諸費用であります。工場閉鎖損失の主な内訳は、減損損失554百万円、生産設備移動および除却費用537百万円、その他工場閉鎖に伴う諸費用125百万円であります。なお、減損損失の内容はつぎのとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
中国 浙江省	工場（売却予定）	建物及び構築物	554

当該資産においては、売却による損失が発生する見込みとなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減少額を「工場閉鎖損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は正味売却価額で測定しており、売却予定額としております。また、当社グループの資産グループは、管理会計上の区分を基礎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

6 環境対策費

当社の連結子会社であるウォーター・グレムリン・カンパニーにおいて、米国ミネソタ環境局の定める基準を上回る量の有害大気汚染物質を放出していたことが判明したことから、この対応に係る費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,975百万円	1,709百万円
組替調整額	14 "	614 "
税効果調整前	1,960百万円	2,323百万円
税効果額	599 "	687 "
その他有価証券評価差額金	1,360百万円	1,635百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,293百万円	29百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44百万円	86百万円
組替調整額	40 "	27 "
税効果調整前	84百万円	58百万円
税効果額	30 "	15 "
退職給付に係る調整額	54百万円	43百万円
その他の包括利益合計	2,708百万円	1,650百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	53,790,632	-	-	53,790,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,963,082	98,200	98,272	3,963,010

(注)自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末98,128株)を含めております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

株式付与E S O P信託口による当社株式の取得による増加 98,200株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

株式付与E S O P信託口への第三者割当による処分による減少 98,200株

株式付与E S O P信託口から当社従業員への交付による減少 72株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	597	12.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年7月27日 取締役会(注)	普通株式	748	15.00	2017年6月30日	2017年9月4日

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式98,200株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会(注)	普通株式	748	利益剰余金	15.00	2017年12月31日	2018年3月30日

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式98,128株に対する配当金1百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,790,632	-	-	53,790,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,963,010	148	1,619	3,961,539

（注）自己株式の株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末96,509株）を含めております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 148株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

株式付与E S O P信託口から従業員への交付による減少 1,619株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会 （注）1	普通株式	748	15.00	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月26日 取締役会 （注）2	普通株式	649	13.00	2018年6月30日	2018年9月10日

（注）1 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式98,128株に対する配当金1百万円を含んでおります。

2 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式97,125株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会（注）	普通株式	649	利益剰余金	13.00	2018年12月31日	2019年3月29日

（注）配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が、基準日現在に保有する当社株式96,509株に対する配当金1百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	22,311百万円	23,762百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,229 "	-
現金及び現金同等物	21,082百万円	23,762百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設関連製品事業における製造設備(機械装置及び運搬具)および営業車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	17	19
1年超	5	3
合計	23	23

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

長期貸付金は、関係会社に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち30.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,311	22,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,799	21,799	-
(3) 投資有価証券	9,226	9,239	13
(4) 長期貸付金	1,000	1,000	-
資産計	54,337	54,350	13
(5) 支払手形及び買掛金	4,069	4,069	-
(6) 電子記録債務	9,301	9,301	-
(7) 短期借入金	468	468	-
(8) 未払法人税等	209	209	-
(9) 社債	1,000	993	6
(10) 長期借入金	9,338	9,350	12
負債計	24,388	24,393	5
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,762	23,762	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,633	22,633	-
(3) 投資有価証券	6,102	6,114	12
(4) 長期貸付金	1,000	1,000	-
資産計	53,497	53,509	12
(5) 支払手形及び買掛金	4,781	4,781	-
(6) 電子記録債務	9,505	9,505	-
(7) 短期借入金	673	673	-
(8) 未払法人税等	1,076	1,076	-
(9) 社債	1,000	997	2
(10) 長期借入金	8,070	8,077	7
負債計	25,106	25,111	5
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式等	385	385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,799	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200	200	-
長期貸付金	-	1,000	-	-
合計	44,110	1,200	200	-

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,762	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,633	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200	200	-
長期貸付金	900	100	-	-
合計	47,295	300	200	-

4 短期借入金、社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	468	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000
長期借入金	1,060	1,278	6,000	-	1,000	-

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	673	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	1,000	-
長期借入金	1,010	6,032	28	1,000	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400	413	13
	(3) その他	-	-	-
	小計	400	413	13
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400	413	13

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400	412	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	400	412	12
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400	412	12

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,792	3,047	4,745
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,033	1,000	33
	小計	8,825	4,047	4,778
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		8,826	4,048	4,778

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,754	2,219	2,534
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,754	2,219	2,534
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	948	1,028	80
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	948	1,028	80
合計		5,702	3,247	2,454

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	7	2	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,512	15	2
合計	1,520	17	2

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,057	584	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,029	29	-
合計	2,086	614	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,050	1,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,050	500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外連結子会社につきましては、確定給付型および確定拠出型の制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債および勤務費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	3,346百万円	3,435百万円
勤務費用	274 "	285 "
利息費用	16 "	16 "
数理計算上の差異の発生額	20 "	16 "
退職給付の支払額	228 "	214 "
その他	7 "	0 "
退職給付債務の期末残高	3,435百万円	3,506百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	1,670百万円	1,751百万円
期待運用収益	33 "	35 "
数理計算上の差異の発生額	65 "	102 "
事業主からの拠出額	99 "	101 "
退職給付の支払額	117 "	106 "
年金資産の期末残高	1,751百万円	1,678百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,365百万円	3,436百万円
年金資産	1,751 "	1,678 "
	1,613百万円	1,757百万円
非積立型制度の退職給付債務	70 "	70 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,684百万円	1,828百万円
退職給付に係る負債	1,684百万円	1,828百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,684百万円	1,828百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	259百万円	268百万円
利息費用	16 "	16 "
期待運用収益	33 "	35 "
数理計算上の差異の費用処理額	46 "	33 "
過去勤務費用の費用処理額	6 "	6 "
簡便法で計算した退職給付費用	14 "	21 "
確定給付制度に係る退職給付費用	297百万円	300百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	6百万円	6百万円
数理計算上の差異	91 "	52 "
合計	84百万円	58百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	12百万円	6百万円
未認識数理計算上の差異	15 "	37 "
合計	27百万円	31百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	30%	32%
株式	30 "	22 "
生保一般勘定	31 "	33 "
その他	9 "	13 "
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0 "	2.0 "

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度47百万円、当連結会計年度52百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	501百万円	537百万円
繰越欠損金	-	501 "
減損損失累計額	95百万円	94 "
たな卸資産評価損	76 "	69 "
未払事業税	0 "	67 "
貸倒引当金	40 "	39 "
会員権評価損	27 "	26 "
投資有価証券評価損	40 "	16 "
その他	203 "	154 "
繰延税金資産小計	985百万円	1,509百万円
評価性引当額	167 "	-
繰延税金資産合計	818百万円	1,509百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,425百万円	737百万円
固定資産圧縮積立金	615 "	545 "
その他	5 "	23 "
繰延税金負債合計	2,047百万円	1,306百万円
繰延税金資産の純額	-	202百万円
繰延税金負債の純額	1,229百万円	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	6.3
住民税均等割	1.0	1.2
子会社欠損金	1.2	11.0
海外連結子会社税率差異	0.8	0.7
試験研究費等特別控除	1.2	2.9
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	25.4

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

米国において、2017年12月22日(現地時間)に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立しました。これに伴い、米国子会社における繰延税金資産および繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 岡部(株)

事業の内容 建設資機材の開発、製造、販売等

被結合企業

名称 岡部インダストリー(株)

事業の内容 仮設・型枠製品の開発、製造、販売

(2) 企業結合日

2018年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

岡部(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

岡部インダストリー(株)は、仮設・型枠製品の開発、製造、販売を主に行っておりましたが、顧客サービスの更なる向上および経営の一層の効率化を図るために、本合併をすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」および「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	50,404	9,370	1,142	60,917	-	60,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	50,404	9,370	1,142	60,917	-	60,917
セグメント利益又 は損失()	4,105	761	22	4,844	-	4,844
セグメント資産	57,716	13,199	877	71,793	17,553	89,346
その他の項目						
減価償却費	959	419	43	1,422	0	1,422
のれんの償却額	-	77	-	77	-	77
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,786	1,392	1	4,180	-	4,180

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,553百万円は、セグメント間取引消去 502百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産18,056百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額 0百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	53,372	10,075	1,337	64,785	-	64,785
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	53,372	10,075	1,337	64,785	-	64,785
セグメント利益	4,727	587	34	5,349	-	5,349
セグメント資産	59,578	12,326	1,270	73,175	14,656	87,832
その他の項目						
減価償却費	1,153	479	41	1,674	0	1,674
のれんの償却額	-	78	-	78	-	78
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,563	3,224	2	4,790	-	4,790

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額14,656百万円は、セグメント間取引消去 225百万円および各報告セグメントに
配分していない全社資産14,881百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額 0百万円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
45,910	10,852	4,154	60,917

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
14,195	3,764	2,206	20,167

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,894	建設関連製品事業

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
47,807	12,701	4,276	64,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
14,590	5,686	992	21,268

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	7,330	建設関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	-	554	-	554	-	554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	77	-	77	-	77
当期末残高	-	270	-	270	-	270

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	78	-	78	-	78
当期末残高	-	189	-	189	-	189

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種 類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)富士 ボルト 製作所	東京都 墨田区	18	建設関連 製品事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の融資	資金の 貸付 (注)	900	長期貸付金	900

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種 類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	(株)富士 ボルト 製作所	東京都 墨田区	18	建設関連 製品事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の融資	資金の 貸付 (注)	185	短期貸付金 長期貸付金	943 100
							資金の 回収	42		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,128.93円	1,130.54円
1株当たり当期純利益金額	69.95円	62.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度98,128株、当連結会計年度96,509株)。

3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度75,512株、当連結会計年度97,196株)。

4 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,251	56,333
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,251	56,333
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	53,790,632	53,790,632
普通株式の自己株式数(株)	3,963,010	3,961,539
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	49,827,622	49,829,093

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,485	3,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	3,485	3,128
普通株式の期中平均株式数(株)	49,827,576	49,828,434

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年12月28日開催の取締役会において、(株)河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

(1)株式取得の目的

(株)河原は、リフトテーブル市場において高い市場占有率と技術力を有し、当社が得意とする建設市場を始め、様々な市場向けに販路を保有する企業であります。今後は、当社と(株)河原にて連携を取り、相乗効果の創出を図ってまいります。また、リフトテーブルは、世界中の様々な場面で使用されておりますので、当社の海外における拠点等を活用し、海外向けの販路も開拓してまいります。

以上のことから、当社は、(株)河原の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

(2)株式取得の相手会社の名称

被取得企業の株主

(3)買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称	(株)河原
事業の内容	産業機械製品の設計、製造、販売、メンテナンス
資本金の額	490百万円

(4)株式取得の時期

2019年1月31日

(5)取得する株式の数および取得後の持分比率

取得する株式の数	2,099,552株
取得後の持分比率	100%

(6)支払資金の調達方法および支払方法

自己資金により充当

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (私募債)	2016年 8月31日	500	500	0.21	なし	2023年 8月31日
当社	第2回無担保社債 (私募債)	2016年 8月31日	500	500	0.20	なし	2023年 8月31日
合計	-	-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	468	673	3.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,060	1,010	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	149	155	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,278	7,060	0.7	2020年～2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	443	466	-	2020年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,399	9,365	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,032	28	1,000	-
リース債務	123	98	78	56

3 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,474	30,803	47,390	64,785
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	929	2,775	3,569	4,194
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	713	1,998	2,361	3,128
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	14.33	40.11	47.39	62.79

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.33	25.78	7.28	15.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,607	22,680
受取手形	2, 3 8,510	2, 3 8,727
売掛金	2 10,363	2 10,648
商品及び製品	2,529	3,059
仕掛品	596	670
原材料及び貯蔵品	1,081	1,279
繰延税金資産	142	130
その他	2 1,141	2 1,376
流動資産合計	43,975	48,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,787	1 7,550
構築物	394	513
機械及び装置	2,544	2,600
工具、器具及び備品	188	225
土地	1 3,180	1 3,180
リース資産	291	595
建設仮勘定	556	0
その他	0	0
有形固定資産合計	13,945	14,667
無形固定資産		
ソフトウェア	188	113
リース資産	9	5
その他	7	7
無形固定資産合計	205	126
投資その他の資産		
投資有価証券	9,256	6,131
関係会社株式	7,239	6,937
長期貸付金	2 1,000	2 100
その他	4,348	1,397
貸倒引当金	103	100
投資その他の資産合計	21,740	14,465
固定資産合計	35,892	29,259
繰延資産		
社債発行費	18	15
繰延資産合計	18	15
資産合計	79,885	77,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,554	443
電子記録債務	9,301	9,505
買掛金	2,258	2,736
短期借入金	1,205	1,141
未払法人税等	204	1,065
賞与引当金	66	-
その他	2,354	2,168
流動負債合計	17,461	16,543
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1,828	1,706
繰延税金負債	1,006	137
株式給付引当金	20	47
退職給付引当金	1,641	1,730
資産除去債務	40	40
その他	2,102	2,139
固定負債合計	13,010	11,344
負債合計	30,471	27,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金		
資本準備金	6,039	6,039
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	6,062	6,062
利益剰余金		
利益準備金	701	701
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
圧縮記帳積立金	351	341
別途積立金	21,900	22,900
繰越利益剰余金	12,651	13,840
利益剰余金合計	35,803	37,983
自己株式	2,716	2,715
株主資本合計	46,061	48,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,352	1,716
評価・換算差額等合計	3,352	1,716
純資産合計	49,413	49,958
負債純資産合計	79,885	77,846

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 45,438	1 47,824
売上原価	1 31,850	1 33,163
売上総利益	13,587	14,661
販売費及び一般管理費	1, 2 9,908	1, 2 10,360
営業利益	3,679	4,301
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 457	1 243
スクラップ売却収入	74	94
その他	1 185	1 114
営業外収益合計	717	452
営業外費用		
支払利息	1 43	1 29
シンジケートローン手数料	35	35
その他	1 13	21
営業外費用合計	92	86
経常利益	4,303	4,667
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	17	614
国庫補助金	411	-
その他	-	1
特別利益合計	429	616
特別損失		
固定資産処分損	135	139
関係会社株式評価損	151	153
その他	29	30
特別損失合計	316	323
税引前当期純利益	4,415	4,960
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,552
法人税等調整額	90	169
法人税等合計	1,320	1,382
当期純利益	3,095	3,577

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911	6,039	-	701	200	314
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			23			
圧縮記帳積立金の積立						45
圧縮記帳積立金の取崩						9
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	23	-	-	36
当期末残高	6,911	6,039	23	701	200	351

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	20,900	11,938	2,693	44,312	1,992	46,304
当期変動額						
剰余金の配当		1,346		1,346		1,346
当期純利益		3,095		3,095		3,095
自己株式の取得			89	89		89
自己株式の処分			66	90		90
圧縮記帳積立金の積立		45		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9		-		-
別途積立金の積立	1,000	1,000		-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-	1,360	1,360
当期変動額合計	1,000	712	23	1,748	1,360	3,108
当期末残高	21,900	12,651	2,716	46,061	3,352	49,413

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911	6,039	23	701	200	351
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						9
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9
当期末残高	6,911	6,039	23	701	200	341

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	21,900	12,651	2,716	46,061	3,352	49,413
当期変動額						
剰余金の配当		1,397		1,397		1,397
当期純利益		3,577		3,577		3,577
自己株式の取得			0	0		0
自己株式の処分			1	1		1
圧縮記帳積立金の積立				-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9		-		-
別途積立金の積立	1,000	1,000		-		-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-	1,635	1,635
当期変動額合計	1,000	1,189	1	2,181	1,635	545
当期末残高	22,900	13,840	2,715	48,242	1,716	49,958

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 評価基準

原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 評価方法

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「スクラップ売却収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた259百万円は、「スクラップ売却収入」74百万円および「その他」185百万円として組み替えております。

前事業年度において特別利益の「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、その金額が特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた17百万円は、「投資有価証券売却益」17百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表等「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	996百万円	1,653百万円
土地	249 "	249 "
計	1,246百万円	1,903百万円

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	3,050百万円	1,750百万円
計	3,050百万円	1,750百万円

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	721百万円	1,256百万円
長期金銭債権	1,000 "	100 "
短期金銭債務	555 "	351 "
長期金銭債務	65 "	64 "

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、つぎのとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	331百万円	395百万円
支払手形	4 "	-

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額	4,785百万円	4,785百万円
借入実行残高	100 "	100 "
差引額	4,685百万円	4,685百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	746百万円	734百万円
仕入高	1,669 "	1,182 "
販売費及び一般管理費	22 "	13 "
営業取引以外の取引高	355 "	134 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33.3%、当事業年度33.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66.7%、当事業年度66.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与及び手当	2,131百万円	2,201百万円
賞与引当金繰入額	53 "	-
株式給付引当金繰入額	20 "	23百万円
退職給付費用	214 "	218 "
支払手数料	985 "	1,068 "
減価償却費	436 "	455 "
運賃荷造費	1,845 "	1,977 "

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,707百万円、関連会社株式230百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,009百万円、関連会社株式230百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	502百万円	529百万円
減損損失累計額	95 "	94 "
未払事業税	0 "	67 "
貸倒引当金	31 "	30 "
会員権評価損	27 "	26 "
投資有価証券評価損	40 "	16 "
その他	189 "	118 "
繰延税金資産小計	886百万円	885百万円
評価性引当額	167 "	-
繰延税金資産合計	719百万円	885百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,425百万円	737百万円
固定資産圧縮積立金	154 "	150 "
その他	3 "	3 "
繰延税金負債合計	1,584百万円	891百万円
繰延税金負債の純額	864百万円	6百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 30.9%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	住民税均等割 1.0
	評価性引当額 3.4
	試験研究費等特別控除 2.3
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9

(企業結合等関係)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	6,787	1,114	27	323	7,550	3,675
	構築物	394	161	0	41	513	509
	機械及び装置	2,544	477	4	418	2,600	5,407
	工具、器具及び備品	188	123	1	84	225	867
	土地	3,180	-	-	-	3,180	-
	リース資産	291	464	0	160	595	381
	建設仮勘定	556	887	1,443	-	0	-
	その他	0	-	0	0	0	71
	計	13,945	3,227	1,476	1,029	14,667	10,913
無形 固定資産	ソフトウェア	188	31	1	105	113	2,282
	リース資産	9	-	-	4	5	22
	その他	7	7	4	1	7	27
	計	205	38	5	111	126	2,331

(注)「建物」および「建設仮勘定」の当期増加額は、主に久喜工場事務所棟の建替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	103	0	3	100
賞与引当金	66	1	67	-
株式給付引当金	20	28	1	47

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.okabe.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受けられる権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第74期)	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	2018年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2018年3月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第75期第1四半期)	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	2018年5月15日 関東財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書			2018年4月2日関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年12月28日開催の取締役会において、株式会社河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を会社の子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡部株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

岡部株式会社

取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年12月28日開催の取締役会において、株式会社河原の全株式を取得することについて決議し、2019年1月31日に同社の全株式を取得し、同社を会社の子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。